

ALPS 処理汚染水の海洋放出強行に抗議し、直ちに中止することを求める意見書案

8月24日、政府は、関係者の一定の理解を得たとして、ALPS 処理汚染水の海洋放出を強行した。しかし、一番の「関係者」である全漁連及び福島県漁連は、いまだ一定の理解どころか、汚染水の海洋放出に反対する姿勢をいささかも崩していない。

2015年、政府と東電は「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」と文書約束をしたが一方的に破棄。その後も、公開の場での公聴会などは一切開かず、「海洋放出ありき」で、関係者の意向を踏みにじってきた。

政府はALPS 処理水は安全だと広言しているが、トリチウム、炭素 14、ストロンチウム 90、セシウム 137 など、各種放射性物質が処理水全体の 67%に残留し、しかも、そのうちの 5%が基準値の 100 倍から 2 万倍もの濃度に達していることが、東電のデータから判明している。さらに、汚染水はこれからも発生し続け、今後どれだけの量の放射性物質が海に放出されるか全く不明である。海水で薄めても、放射性物質の総量は増え続け、海洋環境に深刻な影響を及ぼす危険性が無いとは、誰も証明できない。

風評被害を防ぐと政府は公言しているが、以上のように、科学的見地からも不明な点があまりにも多く、消費者の不安を払拭することは到底不可能である。福島県をはじめ、海続きの茨城県、千葉県の漁業が大きな被害を被ることは否定できない。

政府は汚染水の海洋放出の理由として、燃料デブリの保管場所として、汚染水保管タンクのスペースを明け渡す必要があるからだとしているが、880 トンとされる燃料デブリの取り出しそのものが技術的に困難を極め、未だ全く見通しが立っていない。一方、代替案として、アメリカで実証済みの「モルタル固化処理」という陸上での永久処理方法を検討すべきであるのに、議論さえしていない。

また、増え続ける汚染水対策として、地下水が建屋内に入り込むことを防ぐ「止水対策」が今こそ急がれる。失敗続きの凍土壁の代替案として、鋼板やコンクリート壁などを埋め込む方法を、真剣に議論するべきである。

以上、やるべきことを行わず、関係者の意見も一切聞かず、海洋放出を強行した政府に厳しく抗議するとともに、理解と合意なき ALPS 処理汚染水の海洋放出を直ちに中止することを強く求める。

以上、地方自治法 99 条に基づき提出する。

2023年10月11日

千葉県議会

内閣総理大臣

経済産業大臣 宛

原子力規制委員長

